

令和2年9月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月23日 (水曜日)	16番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 新型コロナウイルスの影響下で地域経済を守り、維持・発展させるために 2 不漁続きの中、海面養殖トラウトサーモンの水揚げ増を目指して	P 1 P 2
	11番 佐々木重勝 議員 (ネクストみやこ)	1 ナラ枯れの現状と対策について 2 野外活動センターの利活用について	P 3 P 4
	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 遊覧船事業の今後のあり方について 2 小型船舶による観光ルートの構築について 3 戦没者慰霊事業について	P 5 P 5 P 6
	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 教育立市政策について 2 保険・医療政策について 3 市の税収について	P 7 P 7 P 8
	2番 木村 誠 議員 (尽政クラブ)	1 新型コロナウイルス感染症にかかる飲食店への支援について 2 浄土ヶ浜遊覧船の後続事業について 3 芸術文化の推進について	P 9 P 9 P 10
9月24日 (木曜日)	5番 小島 直也 議員 (公明党)	1 経済活動の回復に向けた地方創生臨時交付金の積極的な活用について	P 11
	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 北部環状線の開通に伴う交通安全確保対策について 2 新型コロナウイルス感染症の「暮らし・経済対策」について 3 106 急行バスの路線見直しに伴う課題について	P 12 P 12 P 13
	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 コロナ禍での経済対策について 2 観光船事業の再開について 3 日本、千島海溝地震による津波、浸水想定 of 非公開について	P 14 P 14 P 15
	3番 西村 昭二 議員 (ネクストみやこ)	1 市庁舎内での排出書類のリサイクル推進について 2 公共料金や税金へのキャッシュレス決済の導入について 3 閉伊川流域の観光資源を活かした地域の創生戦略について	P 16 P 16 P 17

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月24日 (木曜日)	19番 藤原 光昭 議員 (新風クラブ)	1 和井内線の路線バス廃止に伴う地域公共交通の代替え案について	P 18
		2 公共交通の結節点を生かした生活拠点形成について	P 19
9月25日 (金曜日)	4番 畠山 茂 議員 (新風クラブ)	1 災害に強いまちづくりについて 2 ゴミ削減とリサイクル率向上について	P 20 P 21
	6番 鳥居 普 議員 (復興を考える会)	1 千島海溝・日本海溝で予測される大地震への対策は 2 災害と復興の歴史資料の常設と伝承のための教育について 3 脳血管疾患患者の予防策について	P 22 P 22 P 23
	1番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1 困窮世帯に対し学校外での社会経験や居場所づくりのための支援を 2 放課後学習支援事業の拡充を図るべき 3 芸術文化活動に支援を	P 24 P 25 P 25
	7番 熊坂 伸子 議員 (ネクストみやこ)	1 宮古市の新型コロナウイルス感染症対応について 2 「宮古市子どもの権利条例(仮称)」について 3 市内全小中学校におけるフッ化物洗口について	P 26 P 27 P 27
	13番 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ)	1 ヤングケアラーの実態把握と支援の必要性について	P 28

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月23日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 新型コロナウイルスの影響下で地域経済を守り、維持・発展させるために</p>	<p>新型コロナウイルス感染の収束は見えていない。この間、市は地域経済を支える屋台骨と言える商工業者の事業継続を目的に様々な制度を提起し続け、時宜にかなった支援を多くの事業者が喜んでいる。</p> <p>他方で7月末の岩手、宮古でのコロナ感染者発生を契機に、売り上げ減、客離れが進み、経営実態は一部の業種を除き深刻である。なかでも宿泊観光業、飲食業をはじめとするサービス業、深刻な不漁と重なっている水産加工業などへの影響は大きい。</p> <p>さらにはコロナの影響で、解雇、雇止めが非正規職員を中心に増加し、7月末現在で、県内の有効求人倍率は2013年以来最低の1.00倍(宮古管内0.97倍)、県内高校卒求人も前年同月比で17.7パーセント減少している。</p> <p>これらの状況を踏まえ、以下の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① この間、市が行ってきた事業継続を目的とした諸支援策の評価と新たな課題をどのように認識しているか。</p> <p>② 多くの医療関係者、感染症専門家は「コロナの収束にはまだ時間がかかる」としている。そうであれば、中長期の視点を持った事業継続、雇用確保を柱とする対応が必要と思われるがどうか。</p> <p>③ 国はコロナ対応を行う自治体の財源として「地方創生臨時交付金」を創設している。二次配分に対する実施計画の申請期限は9月末と把握しているが、計画の主な内容とその進捗状況について示されたい。</p>	

<p>2 不漁続きの中、海面養殖トラウトサーモンの水揚げ増を目指して</p>	<p>市が特産化を目指している海面養殖トラウトサーモンの初年度の出荷は51トンであり、金額ではヒラメの水揚げ金額より多い4,467万円と好調であった。大震災以降不漁が続き、なかでも主力魚種のサケ、サンマ、イカの大不漁が地域経済にも大きな影響を与えている。</p> <p>こうした状況下でトラウトサーモンの水揚げを増加させることはますます重要である。市は今後「他地域との差別化を図る」、「稚魚生産から海面養殖までの一貫生産体制も視野に」としている。</p> <p>そこで水揚げ増を図るため、以下の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 現在、稚魚は購入しているが、稚魚の生産自体も自前で行うべきと考えるがどうか。</p> <p>② 沖合にある直径20メートルの生簀は、現在2基設置されており、生産量増のためには生簀の拡大と中間育成に係る施設が必要であるが、この点について市ではどのように考えているか。</p> <p>③ 現在の実験的な実施から本格的に事業化するためには、漁業権の申請と許可が必要となるがその見通しを示されたい。また、事業化する具体的年度の見通しと、その運営主体をどのように考えているか。</p>	
--	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月23日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 11番 佐々木 重勝 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 ナラ枯れの現状と対策について	<p>8月上旬ころより山々の木々の葉が、晩秋の始まりのように褐色となり、新たなるカシノナガキクイムシを媒介とするナラ枯れが目立ち始めており、心配しているところであります。</p> <p>ナラ枯れは、数年前までは釜石地区が北限とされ、その対策について、関係機関連携のもとに鋭意取り組んできたものと思います。しかしながら、現在では沿岸線を急速に北上し、今では久慈地区の一部まで進行しているものと認識しております。</p> <p>このナラ枯れの発生により、林業経営やシイタケ栽培関係者には、すでに影響が出ており、その対応に苦慮しているものと思われまます。特にもシイタケ栽培においては、ホダ木確保が従前にもまして困難を極め、今後の経営が危ぶまれるとの声も聞こえております。</p> <p>そこで、現状認識と今後の対策について、次の点をお伺いします。</p> <p>① ナラ枯れによる被害状況の把握と、今後拡大する恐れがある被害についてどのように認識しているかお伺いします。</p> <p>② ナラ枯れ対策の現在までの具体的取り組み状況についてお伺いします。</p> <p>③ ナラ枯れ対策について、県の指導に従い行っていると認識しているが、それ以外に他市町村の事例等で有効な対策があるか、また市独自で有効な対策を検討する可能性も含めてお伺いします。</p> <p>④ ナラ枯れによる影響は、秋になるとドングリの急激な減少につながり、それをエサとする熊がエサ不足によって、人里付近に出没する機会が多発することが懸念されます。このナラ枯れによる間接被害となる獣害について市はどのように認識しているのか、そしてまた対策をどのように実行していくのか考えをお伺いします。</p>	

<p>2 野外活動センターの利活用について</p>	<p>宮古市野外活動センターは、田代川沿いにあり、自然に親しむことのできる施設として、昭和61年4月にオープンしました。1周200メートルのスケートリンクやキャンプ場もあり、当初の施設利用は多くの市民が集い楽しんでいた様子が今でも思い出されます。</p> <p>そのような施設も年月とともに老朽化が進み、冬季のアイススケートは残念ながら休止となり、夏季のインラインスケート及びキャンプ場の施設利用のみとなっているところであります。年々利用者は減少の一途を辿っているものと思っております。</p> <p>そのような状況を踏まえ、議会におきましても施設利用促進、活性化に向けた意見が再三出されるものの一向に進展の方向性が示されないところであります。当年度の事業方針の中では、田代地区に地域おこし協力隊員を配置のうえ、地区全体そしてまた、野外活動センター利活用についての地域おこしを担って頂くのことに伺い、大変期待をしております。そのようなことから、次の点についてお伺いします。</p> <p>① 施設の利用状況並びに今後の利用促進について、地域おこし協力隊員の配置のほか、どのような検討がなされているのかお伺いします。</p> <p>② 地域おこし協力隊の募集要項には「都市住民の目線で地区住民が気づかない魅力や施設の活用方法を見出し、情報発信するとともに、住民と協力して地域の活性化に取り組む」とありましたが、具体的にどのような活動を期待し、利活用方策を望んでいるのかお伺いします。</p> <p>③ 現在の施設状況は、全体的に老朽化が進み、特に利用者が必要とするトイレの老朽化は著しいものがあります。そこでこの改修は、喫緊の課題であると認識しておりますが、市では現状を把握しているのか、また改修時期について、検討をされているのかお伺いします。</p>	
---------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月23日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 遊覧船事業の今後のあり方について	<p>海のアλπスと呼ばれる雄大な三陸海岸を遊覧船で航行し、多くの観光客を楽しませてきた岩手県北自動車の遊覧船事業が60年の歴史に終止符を打つことになった。市民からは突然の終了に大きな驚きと惜しむ声広がっている。遊覧船は海のまち宮古のシンボリックなものでもあり、海の観光地とは切っても切れない存在でもある。</p> <p>このことを受けて山本市長は、「新しい水上の交通機関としてつくり上げたい」と、観光利用の枠組みにとらわれず、新たな枠組みでの運航継続を探る考えを示したと報道されているが、今後、具体的にどのようなことを、どのような形でいつから展開しようとしているのか伺う。</p>	
2 小型船舶による観光ルートの構築について	<p>海の資源を活かす海上観光の移動手段として、これまでも小規模人員を対象とした小型船舶、遊漁船などを活用した「海上タクシー」や「観光ガイド・クルーズ船」などの導入について質問してきた。メインの観光船に何かあっても小型船の特性を活かした様々なルートが構築できるものとして提案してきたものだが、今後の海洋ツーリズムを構築する上でも大事なツールにもなると考える。</p> <p>かつての答弁では検討課題として観光事業者などに情報提供して、そのような部分について考える機会を持っていきたいと示したが、しかし、現在そのような動きはなく、遊覧船事業も終わりを迎えようとしており、それに伴う空白期間も生じようとしている。このままでいいはずがなく、小型船等による水上交通機関の構築についての検討や社会実験に取り組む必要もあるのではないかと考える。市長はどのような認識を持っているのか伺う。</p>	

<p>3 戦没者慰霊事業について</p>	<p>今年、我が国は戦後75年を迎えた。戦争体験者や遺族の高齢化にともない、戦争の記憶が急速に失われつつある。「平和の尊さ」「戦争の悲惨さ」、そうした過去の教訓を次世代に引き継ぐことは、今の時代を生きる私たちの大きな責務である。そこで次の点を伺う。</p> <p>① 本市の戦没者は日清戦争から2198柱となっているが、太平洋戦争における戦没者数は明確な数として把握しているのか。</p> <p>② 市内にある慰霊碑などはどのような形で管理されているのか。</p> <p>③ 遺族会も高齢化が進み、戦没者追悼式も参加者が年々減少傾向にあると感じているが、市ではどう捉えているのか。</p> <p>④ 戦争の教訓が風化されないためにも「宮古空襲」などの戦争資料の収集のほか、企画展や記録集などで後世に語り継いでいくことも必要だと考えるが市長の見解を伺う。</p> <p>⑤ かつて子どもたちの平和教育として国際平和会議への派遣もあった。平和の大切さを広く再認識していくためにも、次世代へしっかりと継承していくことが大切であると考えますが市長の考えを伺う。</p>	
----------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月23日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 教育立市政策について	<p>山本市政の重要施策は教育と産業立市となっている。次の点について伺う。</p> <p>① 教育立市に関しては、リモート授業も可能なGIGAスクール実施予算が計上されている。生徒1人に1台のタブレット端末の整備は必要としても、端末が配備されるまでの、コロナ禍における授業内容や生徒の学習到達度の評価はどうか。またGIGAスクールの実現に向けて市の課題は何か。</p> <p>② 育鵬社の教科書を採用しない動きが全国的に生まれている。育鵬社の教科書は歴史教育で従来とは異なる内容になっていると指摘されているが、市の評価と対応はどうか。</p> <p>③ 教育立市を実現すべく、市の方針として知・徳・体の調和のとれた「生きる力」や「確かな学力」を育む教育の推進が掲げられている。現時点での方針に照らした評価と課題は何か。</p> <p>④ 岩手県は30人以下学級を採用し、高校教育に関しては35人1学級を基準に普通高校の存続、商業、水産等総合実業高校への再編・整備を基本方針にしている。義務教育を担う市として少人数学級の整備に向けた取り組み状況と今後の課題は何か。</p> <p>⑤ はまゆり学園の移転整備に伴い、併設する恵風支援学校の移転もしくは通学条件の改善要望が強まっている。施設組合を構成する自治体として、これまで併設していた2つの施設が離れることについての市の認識と対策を伺う。</p>	
2 保険・医療政策について	<p>新型コロナウイルスの対応では、保健所機能の縮小や公立病院の再編等が中心の「地域医療構想」の是非が問われている。飽くなき資本主義経済の「資本の論理」に伴う弊害として地球温暖化のさらなる進行と山林等の自然破壊は今後も新たな新型ウイルスの出現が予想されている。次の点について伺う。</p> <p>① 縮小する一方の保健所機能の復活・強化が求められていると考えるが、保健所と連携し、衛生対策にあたっている基礎自治体としての市の認識はどうか。</p>	

	<p>② 「地域医療構想」では県立宮古病院の役割と機能が問題になると考える。都市間移動時間とも関連する他の病院機能との連携や地域の病院および診療所等の今後のあり方への認識と対応はどうか。また、長引くコロナ禍にともない各医療機関の減収が懸念されるが、その補填を実施すべきではないか。</p>	
<p>3 市の税収について</p>	<p>各種の給付金事業はコロナ禍における経済の低迷に対する緊急対策として行われている。全世界的な感染症による経済の落ち込みは、失業など雇用問題を深刻にし、それぞれの国の税収に大きな影響を与えることになる。</p> <p>① 国家的経済政策にドイツなど欧州では消費税減税が行われている。災害などを原因とした個人・事業所収入の減少に対して市税の軽減及び納入猶予は当然必要な対策といえる。法解釈等弾力的運用で支援に効果的な減税が期待されるが、市の課題と対策は何か。</p> <p>② 人口減少等で固定資産の土地・建物や償却資産への評価額の縮小が予想される。都市計画税を徴収しない理由にもされている超過税率（1.5%）の採用は都市間競争で不利になると考える。持続可能な自治体の財源にふさわしい、財源の確立を国に求める考えはないのか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月23日(水)

質問順位 5番

質問者 議席番号 2番 木村 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 新型コロナウイルス感染症にかかる飲食店への支援について	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、今年の3月以降は行動自粛により宴会等が中止になるなど、市内の飲食店の売り上げが落ち込んだが、6月の緊急事態宣言解除後は徐々に戻ってきたと聞いていた。しかし、7月下旬の県内コロナ感染者発生により自粛の気運が広がり再び冷え込んでしまった。国や県、市の支援策を受けていても体力的に限界があるとの声が飲食店、特に夜間営業の店舗から聞かれる。そこで以下について伺う。</p> <p>① 窮地を乗り切るために新たにテイクアウトやデリバリーを始めた飲食店もあり、市ではテイクアウトを支援するためのチラシ「Ku-BE」を発行したり、市のホームページに掲載したりしている。その効果についてどう捉えているか。</p> <p>② テイクアウトをしていない(できない)店舗についての支援方法をどのように考えているのか。</p>	
2 浄土ヶ浜遊覧船の後続事業について	<p>来年1月11日に運航が終了する宮古浄土ヶ浜遊覧船事業は当市だけではなく、陸中海岸の観光振興にとって大変大きな損失と考える。市長は8月3日の記者会見で、「何らかのかたちで新しい水上の交通機関としてつくり上げたい」と存続に向けた力強い思いを示された。この言葉は観光資源の大きな魅力を無くしてはならないという市民の思いを代弁したものと感じた。今後は事業存続の可能性について検討を続けていくものと考えているが、事業を行うにしても時代のニーズに合わせたものにする必要があると思う。そこで、以下の事柄について見解を伺う。</p> <p>① 市長は「民間か第三セクターか、全く別の方法か、早急に方向性を決めたい」と記者会見で述べ、その後担当課からは「市民ワークショップや宮古市観光審議会等で検討したうえで方向性を決める」との説明があったが、この決定にあたっての期間やスケジュールの見通しを伺う。</p> <p>② 最近では観光形態が多様化しており、以前のように修学旅行も観光バス数台で訪れることはまずないと考える。どこの事業者が継続するにしても、当然市からの支援が必要になると思っている。船の規模を</p>	

	<p>現在の大型から中型・小型に切り替えコストを抑えるべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 現在、整備を進めている出崎ふ頭からも乗船できるようにし、浄土ヶ浜まで自家用車を運ぶ代行業とも連携すれば顧客サービスだけではなく、関連事業の裾野が広がると考えるが見解を伺う。</p> <p>④ 何度も訪れたいくなる工夫、例えば宮古湾海戦をモチーフに船や衣装を合わせたり、季節や行事にちなんだ運航をするなど、市民も乗りたいと思える工夫が必要と考えるが見解を伺う。</p>	
<p>3 芸術文化の推進について</p>	<p>宮古市教育振興基本計画、第4章「文化の振興」には「芸術文化は、楽しさや感動、精神的な安らぎや生きる喜びをもたらし、人生をより豊かにしてくれます。このことから、広く市民が芸術文化に親しむことができるよう、優れた芸術の鑑賞機会の提供と創作活動などができる環境づくりが求められています。」と記してある。現状、音楽や芸能等のイベントが定期的に行われているが、私はイベント等とは別に市民が芸術や文化に日常的に触れ合える環境を作り出すことが必要ではないかと考える。</p> <p>そこで、休廃校となった施設に残されているピアノの利用を考えてみてはどうか。昨今、全国的にストリートピアノの設置が拡大している。ストリートピアノとは、駅や公共施設等に設置されたものを誰もが自由に演奏でき、その場に居合わせた方々へ感動と安らぎを与えるものである。これは、芸術文化の推進としての効果が大きく期待ができるものではないかと考える。休廃校のグランドピアノやアップライトピアノを用いれば調律をしても、さほど予算が掛からないと思われるが、市の見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月24日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 経済活動の回復に向けた地方創生臨時交付金の積極的な活用について</p>	<p>コロナ禍においては、これまでの職業観や働く時間、場所に固執せずに柔軟な雇用を生み出す知恵が必要だと考えます。経済活動の回復のために考えられる新しい試みに躊躇することなく地方創生臨時交付金を今こそ有効に活用すべきです。</p> <p>① 交付金メニューにある「休業時スキルアップ応援事業」等を当市においても活用し、コロナ収束後に備えた活動や、新しいチャレンジを応援していくべきと考えます。また、様々な交付金メニューがある中、市では今後どのような計画をもって交付金を活用していく予定なのか伺います。</p> <p>② 内閣府から新しい生活様式の実現に向けて地方創生臨時交付金を活用し、地域で取り組むことが期待される政策分野として「地域未来構想20」が発表されました。この構想の政策分野と取組は、SDGs 17で取り組むべき課題や達成すべきターゲットと深く関わっており、当市総合計画にもSDGsの理念が盛り込まれていることから、積極的に取り組んでいく必要があると考えます。</p> <p style="text-align: center;">市長の見解を伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月24日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 北部環状線の開通に伴う交通安全確保対策について	<p>昨年11月末に市道北部環状線が全線開通したことに伴う交通安全対策について、次の点を伺う。</p> <p>① 市は昨年、千徳小学校前丁字路に信号機を設置する要望書を宮古警察署に提出するとともに、関係機関に働き掛けを行ってきたが、昨年度は設置に至っていない。本年度の設置見通しはどうか伺う。</p> <p>② 山口地区から市道北部環状線に侵入する丁字路について、近内方面から走行してくる車両の見通しが悪く、交通事故の危険箇所となっている。</p> <p style="padding-left: 2em;">カーブミラーの設置や信号機設置等の交通安全確保対策が地区住民や道路利用者から求められている。市の対策・対応方針を伺う。</p>	
2 新型コロナウイルス感染症の「暮らし・経済対策」について	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「暮らし・経済対策」の今後の取り組みについて、次の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 地域経済対策について。これまで市は、事業継続給付金、家賃補助、観光関連事業者等への緊急支援事業など、国の支援対策の隙間を埋める短期的な独自支援策を行ない、地域経済を支える取り組みを行ってきており、このことを評価するものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">しかし、コロナ感染症の収束の見通しが見えず、外出自粛や暮らし・経済の先行き不安などから消費は低迷し、依然として厳しい産業経済状況にある。</p> <p style="padding-left: 2em;">こうした中で、10月から市内観光宿泊施設等利用促進事業(みやこ宿泊割)第2弾が実施される。他の業種における第2弾の支援策や、新たな支援策の必要性などについて、市長の現状認識と今後の対応と取り組みへの見解を伺う。</p> <p>② 地域外来・検査センターの受入れ体制の拡充について。国内、県内でのコロナ感染者が下げ止まらない状況が続く中で、コロナ感染と症状の区別がつきにくいインフルエンザの流行時期が近づいている。秋・冬期時には感染が疑われる対象者の増加が予想される。</p> <p style="padding-left: 2em;">については、これを見据え、当市に設置されている地域外来・検査センターにおける検査受入れの拡大や開設日数の増など、PCR検査体制の拡充整備を県、医</p>	

	<p>師会等の関係機関と協議し、急ぐ必要があると考える。運営主体である市の対応方針及び拡充整備を図る上で課題点があれば何か伺う。</p>	
<p>3 106 急行バスの路線見直しに伴う課題について</p>	<p>宮古盛岡横断道路の完成、供用開始に伴い、宮古・盛岡間の106急行バスが停車しなくなる区間が生じ、特に茂市～区界間のバス利用者に大きな影響が出る可能性があることが懸念されている。ついては、次の点について伺う。</p> <p>① 106急行バスの運行路線見直しに係る岩手県北自動車と市の協議の現状を伺う。また、協議における市の課題点は何か、その認識を伺う。</p> <p>② 停車しなくなる区間が生じる場合、通院・通学等のバス利用者にとって、ダイヤの編成見直し（利用できるダイヤ）やバス停の位置等が大きな課題となる。遅くとも年内には見直しの方向性と課題対応を整理し、その後地域住民との協議・説明に入り、懸念点の解消を図る丁寧な対応が、市と岩手県北自動車には求められている。市長の基本認識を示されたい。また、地域住民との協議の場設定等の対応に係る考え方を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月24日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 19番 松本尚美議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 コロナ禍での経済対策について	<p>国は感染を抑えながら、経済を再生する方針を明確にし、施策展開を進めているが、市の方針が見えない。以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>① コロナ禍での市の経済及び雇用の維持、再生についての方針をどのように考えているか。</p> <p>② 国の施策に先行して市が実施している事業の効果等について、どのように検証しているか。</p> <p>③ 今年度だけでなく、少なくとも来年度も経済及び雇用の維持、再生に向けた施策、事業が必要と考えるがどうか。</p> <p>④ 市長は、感染防止のために市民に自粛要請や国や市の給付金に関わる情報を防災無線により繰り返しアナウンスをしたが、感染防止を前提としたうえでの地域内経済循環促進及び雇用の維持、再生に向けたアナウンスがない。この点について、どのようにとらえているか。</p>	
2 観光船事業の再開について	<p>平成25年3月定例会一般質問で私は「観光船は、当市の観光に資する価値、公益性は大変大きいものがある。官民連携の中で復旧・再建させるものと考え。」旨を、ファンドの導入提案も含め発言した。市は「民間事業者の収益事業に対する個別の支援は困難であると考えるが、観光船が本市の観光振興に果たす役割や重要性は大きいものと認識している。民間企業の観光船整備に対する支援を、今後、国に対して要望していく。」</p> <p>「(ファンドの活用について) どういうのが一番いいかというのは検討していくべきではないだろうかと思っている。」との答弁があった。</p> <p>それらを踏まえ以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>① これまでの間、市ではどのような検討がされてきたのか。</p> <p>② 市長は「広く市民等の意見を聞きながら、観光船事業を考えていく。」としているが、マスコミ報道では、具体的な最終案ではないものの、市民や議会に示されていないものが流れている。基本方針や検討を進める全体スキームはどのようになっているのか。</p>	

	<p>③ 現在、県事業で出崎の先端に船発着場等が施工中であるが、観光船事業との関連、今回の廃止に伴う影響はあるのか。</p>	
<p>3 日本、千島海溝地震による津波、浸水想定 の非公開について</p>	<p>本年4月21日、内閣府が日本、千島海溝において、マグニチュード9以上の地震が起きたときに想定される最大級の津波による浸水被害想定が発表された。宮古市で波高は29.7メートル。新庁舎は3.6メートルの浸水深との報道しか現状知り得ていない。市長は「数字が独り歩きして住民の不安を増大させる。」「防潮堤の効果を反映させた数値も算定し、防災や避難に役立てられる情報になってから公表すべき。」と、その内容は非公開となっている。</p> <p>国民に発せられた情報を非公開とし隠蔽することはありません。また、この情報は市長のみに発表されたものではない。国がまとめた浸水被害想定を公表せずに想定に基づく避難体制の構築が遅れ、万が一にも想定外の津波が発生し、多くの市民の命が失われた場合、誰が責任を負うのか。市長の見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月24日(木)

質問順位 4番

質問者 議席番号 3番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 市庁舎内での排出書類のリサイクル推進について	<p>本年3月に策定された宮古市総合計画には、新たにSDGsの考え方が盛り込まれました。SDGsの17のゴールには、「11 住み続けられるまちづくりを」「12 つくる責任つかう責任」があります。市はこの目標に対応する施策として、ごみの減量化と資源化を市民に呼び掛けていますが、市も率先して庁舎内のゴミの資源化に取り組み、市民や事業者の先駆けとなるべきだと考えます。</p> <p>近年、技術の進歩によって小規模な機器で紙のリサイクルが可能となり、県内自治体では採用の動きが出ています。これらの機器は、紙を細かな繊維に分解し、白紙として再生産することから、環境負荷の軽減のみならず機密保持にも効果があるとされています。環境や機密保持への職員の意識向上も期待できるため、市もこうした機器を導入し、廃棄書類のリサイクルに取り組むべきと考えますが、市長の考えを伺います。</p>	
2 公共料金や税金へのキャッシュレス決済の導入について	<p>収束の見えないコロナ禍は、店頭で貨幣や紙幣の受け渡しを行わない、いわゆる「キャッシュレス決済」の普及を加速させました。</p> <p>スマートフォンのカメラでバーコードを読み込んだり、タッチしたりするだけでよい手軽さや、支払額に応じたポイント還元などが人気となり、利用者が増加中だと聞きますが、これを公共料金や税金の支払いに活用する自治体が出始めています。</p> <p>キャッシュレス決済の簡便さや、高いポイント還元率は、市民にとって魅力的であり、支払いの動機づけとしても期待できるという判断の結果、導入した自治体が出たものと推測されます。</p> <p>支払いや納税の選択肢が増えることは、市民サービスの向上にもつながることから、キャッシュレス決済の導入は検討に値すると思いますが、市長の考えを伺います。</p>	

<p>3 閉伊川流域の観光資源を活かした地域の創生戦略について</p>	<p>宮古盛岡横断道路の整備により、都市間の移動時間が短縮され利便性が向上する反面、沿線の地域が素通りされ、閉伊川流域の観光資源が見えづらくなることが懸念されます。</p> <p>地域の魅力の埋没は、過疎化や活力の低下も招きかねないことから、次の点について市長の考えを伺います。</p> <p>① 区界地域は、高原の冷涼な気候や豊かな自然に恵まれた、魅力あふれる地域です。市域の中でも県都に近いことから、別荘地や公園として整備し、交流人口や関係人口獲得に繋げてはどうかと考えます。また、そうした機会づくりが、移住・永住希望者の掘り起こしにも繋がるとは思います。現在こうした取り組みをしているか、していないのであれば今後取り組む考えがあるか伺います。</p> <p>② 閉伊川流域は、自然が作り出す美しい景観や、川を利用したアクティビティ、キノコや山菜といった山の幸など、五感を刺激する観光資源に溢れています。これらを活用した体験型観光を「閉伊川ブランド」として全国に宣伝し、地域の創生に取り組むべきだと考えます。</p> <p>ブランド化にあたっては、宿泊施設を運営する新里産業開発公社を中心に、土地に詳しい関係団体や地域住民からガイドを出したり、四季に合わせた体験プランを組み立てたりすることで、雇用の確保にも繋がるとは思います。</p> <p>海のイメージが強い本市ですが、閉伊川流域の創生のためにも、森と川を使った新たなブランドづくりへ、来年度から予算を確保し取り組むべきだと思いますが、市長の見解を伺います。</p>	
-------------------------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月24日(木)

質問順位 5番

質問者 議席番号 19番 藤原光昭議員

質問事項	質問要旨	摘要
<p>1 和井内線の路線バス廃止に伴う地域公共交通の代替え案について</p>	<p>人口減少、少子高齢化などの社会経済情勢の変化により過疎地域の赤字路線が切り捨てられる状況が進んでいる。</p> <p>市は地域公共交通網の構築について検討し進めてきたが、岩手県北自動車からは、9月末に地域間幹線系統の国庫補助期間の終了に伴い、地域間幹線系統の和井内線について、国庫補助を受けても赤字であったことを理由に茂市～和井内・清水間の運行を取りやめ路線短縮することが示された。このことを受け、市では新里地区の公共交通網の再編について、地域における交通資源を総動員し「広い市域がつながる」公共交通の実現を目指す方針案を示した。</p> <p>そこで、今後の公共交通対応について伺う。</p> <p>① 現在、当市には国庫補助対象幹線が3系統あるが、和井内線以外の状況と対応について伺う。</p> <p>② 生活路線バスは沿線住民にとって重要な移動手段である。今後も高齢者の免許返納に伴い交通弱者は増える。脆弱な立場にある人々、障がい者や高齢者の利用者のニーズに沿った地域特性の課題を克服しての持続可能な公共交通にすべきと思うが市の見解を伺う。</p> <p>③ 方針案に患者輸送バスのコミュニティバス化がある。フリー乗車区間を設けるなど利用しやすい案になっている反面、フリー乗車区間以外はバス停間の距離が長く、また宮古駅までの直通便もなく幹線を運行するバスや鉄道との乗り換え対応には不便と感じる。必ずしも利用者の意向に配慮されているとは言えず、まだまだ工夫の余地があると思うが市の見解を伺う。</p> <p>④ 岩泉茂市線・代替えバスの今後の活用策について伺う。</p>	

<p>2 公共交通の結節点を生かした生活拠点形成について</p>	<p>令和2年度末での開通が見込まれている宮古盛岡横断道路の茂市インターは、アクセスポイントとなり岩泉方面に向かうには、茂市インター市道廻立線～現国道106号～国道340号というルートが想定されている。新たに国道と国道を結ぶ異なる交通手段を相互に連絡することになる宮古盛岡横断道路の完成後には、地域の状況も大きく変わる。</p> <p>都市計画マスタープランでは、西部地域のまちづくりの方針として「茂市駅周辺は、生活サービス機能等の集積を図るとともに、鉄道やバス等の交通結節点としての役割を維持し、地域の暮らしを支える生活拠点を形成する」としているが、今後具体的にどのように形成しようと考えているのか伺う。</p>	
----------------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月25日(金)

質問順位 1番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 災害に強いまちづくりについて	<p>① 令和2年4月に内閣府から、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による津波浸水想定が公表されましたが、岩手県のみ自治体の理解が得られていないとして非公表です。一方、報道では津波浸水予想は宮古市で最大29.7メートル、市役所も浸水するとされています。安心安全なまちづくりのため、早期に「宮古市津波防災地域づくり推進計画」の策定をすべきと考えますが見解を伺います。併せて、昨年12月議会で指摘した「立地適正化計画」について、コンパクトシティと災害に強いまちの将来像を市民へ示すためにも実施すべきと考えますが、現在の検討状況を伺います。</p> <p>② 今年、岩手県が行った土砂災害警戒区域指定に向けた基礎調査では、本市は指定の必要箇所が1259ヶ所あります。今年7月の九州豪雨災害の例にみられるように、災害対策は喫緊の課題です。市は県と共に、土砂災害警戒区域への防災対策をどう講じていくのか伺います。</p> <p>③ 災害による危険区域が多い本市にとって、自主防災組織の普及は重要と考えます。昨年度末で49組織、カバー率約51パーセントの普及率は低いと考えますが、市はどのように評価しているのか伺います。また、地区防災計画が市内ではゼロの状況であり、推進を図るため具体的なロードマップを示すべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>④ 小山田地区は小山田保育所、小児科医院、宮古合同庁舎、宮古市民総合体育館、サーモン教室、宮古市社会福祉協議会があり、子どもから高齢者まで市民福祉の拠点といえます。</p> <p>同地区の浸水対策は、長年の地域課題であると共に、市民福祉への影響も大きいことから、雨水ポンプ場など早急な対策が必要と考えますが見解を伺います。</p>	

<p>2 ゴミ削減とリサイクル率向上について</p>	<p>7月から全国的にレジ袋の有料化が始まりました。このタイミングに合わせ循環型社会形成に向けた啓発活動を進め、ゴミ減量化に取り組むべきと考えます。</p> <p>宮古市一般廃棄物処理基本計画では中期目標として令和2年度に一人1日当たりのゴミ排出量986グラム、リサイクル率16.5パーセントを掲げています。達成に向け、生ゴミのひと絞り運動が形骸化している事から、春と秋の市内一斉清掃時に生ゴミの水切りの大切さを広報やポスターで周知、水切り絞り器を配布したモデル地区での実証実験、ゴミ処理費用とリサイクル率の見える化など、啓発活動の強化と市民・事業者・行政の一体的な取り組みが必要と考えますが、今後どのように取り組みを図っていくのか伺います。</p>	
----------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月25日(金)

質問順位 2番

質問者 議席番号 6番 鳥居 普議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 千島海溝・日本海溝で予測される大地震への対策は	<p>内閣府の有識者検討会が本年4月に公表した日本海溝・千島海溝で起こり得る巨大地震の想定によると、地震の影響で本市に最大29.7メートルの津波が押し寄せるとされている。来年3月で東日本大震災から10年目となり、復興計画も完了に近いが、確かな防災を確立するため次の点について伺う。</p> <p>① 災害を未然に防ぎ最小限に食い止めるため、防災無線は大きな役割を果たしている。近年デジタル化になったが、地域によっては「放送が聞こえにくい」との市民の声が聞かれる。そうした声に対応し、改善を図っているかを伺う。</p> <p>② 東日本大震災時、自主防災組織が設置されていた地区ではスムーズな救援活動が行われたと聞く。緊急時の組織活動は重要であり、市の地域防災計画でも組織の育成が掲載されているが、近年の設置数の増減や、設置が進まない地域への働きかけなど、進捗状況と取り組みを伺う。</p> <p>③ 緊急の際の避難道には私道の箇所もあるが、市道などの公の道路と比べ、補修や安全確保が行き届いているか不安がある。市が直接管理することは難しいと思うが、安全確保のためにどのような働きかけを行っているかを伺う。</p>	
2 災害と復興の歴史資料の常設と伝承のための教育について	<p>本市は古来より津波・水害・火災と大きな災害に見舞われてきた。先人たちはそのたびに尊い命と財産を失い、失望の中からめげずに時代に伴う復興を遂げてきた。こうした営みを後世に語り継ぐため、次の2点について伺う。</p> <p>① 市民交流センター1階では、災害の資料としてパネル写真などの展示を行っているが、被災した物品も展示し、自然災害の恐ろしさと、そのたびに復興してきた地域の力と真実を後世に残すべきと考える。そのためには、歴史資料館などの常設施設の必要性を感じるが、設置を検討できないか伺う。場所としては震災遺構との連携ができることから、旧田老庁舎の跡地がふさわしいと考えるが、この可能性についても併せて伺う。</p>	

	<p>② 東日本大震災から時が経つにつれて、当時を知らない児童・生徒・教職員が増加しているが、こうした方々にも震災の記憶と教訓を伝える取り組みは重要と考える。令和元年6月には本市議会でも、防災教育の観点から政策提言書を作成し、震災遺構の活用などを提言しているが、現在小中学校ではどのような取り組みがなされているのか。児童・生徒への教育と、それを担う教職員への研修等の状況を伺う。</p>	
<p>3 脳血管疾患患者の予防策について</p>	<p>昨年の厚生労働省の発表によると本県の脳血管疾患、いわゆる「脳卒中」での死亡率は、全国ワーストワンとなっており、宮古圏内の死亡率も平均を上回っている。</p> <p>脳血管疾患の予防には、早くから食生活の改善が効果的であるとされているが、罹患率の低下と健康寿命延伸の一環としての本市の対策はどのようなかたちで行われているか。現在の取組と課題を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月25日(金)

質問順位 3番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 困窮世帯に対し 学校外での社会経験や居場所づくりのための支援を</p>	<p>現在、約7人に1人の子どもが貧困状態にあると言われる一方で、子どもの通塾率が公立小学校で37.8パーセント、公立中学校で68.9パーセント。習い事は、3歳から12歳までで63.4パーセントが受けているというデータがある。</p> <p>その中で、低所得世帯の保護者へおこなったアンケートでは、68.8パーセントの保護者が経済的理由で子どもの塾通いや習い事を諦めているとの回答を示しており、貧困による学校外での教育格差が現れつつある。</p> <p>このような状況に他自治体では、低所得世帯や非課税世帯、生活保護世帯などに対し、民間の学習塾や習い事に通うための費用を助成しているところもある。</p> <p>千葉市の例をあげると、ひとり親家庭かつ生活保護世帯、または児童扶養手当全部支給世帯の小学5、6年生の児童を対象に、学習塾など登録事業者で使える「子ども未来応援クーポン」を、各学年85名 計170名を定員とし、月額1万円相当支給している。</p> <p>私は教育や学習の機会は平等であるべきであり、特に学校外での活動や学習の場は、子どもたちにとって社会経験や居場所づくりの機会として重要であると考えている。意欲のある子どもたちが、貧困によってその機会を得られないことは、自己肯定感や知的好奇心の低下を招くことになりかねない。</p> <p>以上のことを踏まえ、貧困世帯の子どもたちが、学校外での学習、社会経験や居場所づくりの機会を得るための支援や補助事業を行うべきと考えるがどうか。</p>	

<p>2 放課後学習支援事業の拡充を図るべき</p>	<p>宮古市では平成30年より放課後学習支援事業を行っており、2名の学習支援員が市内の10箇所の小学校を、週に一度のペースで巡回している。</p> <p>そこで以下について伺う。</p> <p>① 現在、重茂、赤前、高浜、亀岳、川井の5つの小学校では放課後学習支援を実施していないが、全学校で事業を行う見通しはあるか。</p> <p>② 児童の中には学習の振り返りとして、3・4年生も学習支援に参加していると聞く。児童生徒の学習の定着を図り、理解を促していくためには、今後、支援対象の学年を広げるべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 学習支援員・学習支援補助員の求人募集をしても応募がない状況と聞いている。今後、当事業を維持、拡大していくためには、人材確保が必要不可欠であると考えますが、民間企業やNPO団体などの協力を仰ぎ、広く人材を確保していくべきと思うがどうか。</p>	
<p>3 芸術文化活動に支援を</p>	<p>長引く新型コロナウイルスの影響により、文化芸術活動の機会の減少が危惧される。宮古市民文化会館では、この影響により事業の中止が61件、延期が3件、縮小が2件あり、実際に活動や発表の機会が失われている。この現状を踏まえ、県では文化芸術団体に対して補助をおこなうとのことだが、市独自の補助制度はない。</p> <p>文化芸術活動の火を絶やさないためにも、活動を再開しようとする団体に、より身近な行政である市が、県の補助制度では補えない部分を支援するべきと考えるがどうか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月25日(金)

質問順位 4番

質問者 議席番号 7番 熊坂伸子議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市の新型コロナウイルス感染症対応について	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活はこの半年で大きく様変わりしました。</p> <p>この間、市当局が国・県の動きをみながらも、市独自の施策を次々と打ち出し、市民生活を迅速かつ丁寧に支えてこられたことに敬意と感謝を表しつつ、今後の新型コロナ感染症対応に関して次の2点をお伺いいたします。</p> <p>① ひとり親世帯臨時特別給付金事業は制度が複雑であり、対象者も混乱していることが予想されます。現時点での給付状況と、今後の見通しについて伺います。</p> <p>② 7月29日に市内でも感染者が報告されたことにより、宿泊業や飲食業にはキャンセルが相次ぎ、市民には動揺が走りました。また、感染者を特定するような情報が、間違った情報も含めて出回り、多くの市民が混乱いたしました。</p> <p>このような状況を防ぐために、個人情報保護の重要性は理解いたしますが、情報が少ないゆえに憶測が飛び交ったことを考えると、発生地域や感染者の業種など、より正確で丁寧な情報提供が速やかになされるべきではなかったかと思えます。市内で再び感染が発生した場合のことを考え、今から発表基準を明確にして市民に示すべきと考えますが、市長の見解をうかがいます。</p>	

<p>2 「宮古市子どもの権利条例（仮称）」について</p>	<p>子どもの権利条例について、平成30年の9月議会一般質問で提案させていただきました。そして昨年3月の経営方針の中で、市長は、本市における子ども及び子育て家庭への支援についての基本理念を定めるため「宮古市子どもの権利条例（仮称）」の整備を進めると明言されました。その際、同僚議員の一般質問に答えて、宮古市子どもの権利条例の策定に当たっては、宮古市子ども・子育て会議の場で議論し、パブリックコメントも実施しながら良い条例を作りたいと答弁されています。</p> <p>あの経営方針から1年半が過ぎようとしております。本条例の策定作業につきまして、現在どのあたりまで進んだのか。宮古市の条例としてどのような特徴を持った条例になるのか。また条例として提案するのはいつになるのかお聞かせください。</p>	
<p>3 市内全小中学校におけるフッ化物洗口について</p>	<p>「宮古市歯と口腔の健康づくり基本計画」中間評価報告書によると、市は今年度から小中学校におけるフッ化物洗口事業を、全学校で取り組むこととしております。</p> <p>歯科医でもある市長にとって、本市における虫歯の罹患率を県内最低水準まで下げることが大きな目標であると思いますが、一方でフッ化物洗口の効果に疑問を呈する専門家も少なからずおり、現在も議論が続いています。</p> <p>市長は専門家の立場から、全小中学校において、一斉にフッ化物洗口を行うことについて、その効果とリスクをどのようにお考えか伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月25日(金)

質問順位 5番

質問者 議席番号 13番 坂本悦夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 ヤングケアラーの実態把握と支援の必要性について</p>	<p>学校に通ったり、仕事をしたりしながら家族を介護する「ヤングケアラー」と呼ばれる子どもたちの存在が社会問題となっています。日本では定義が定まっていますが、多くの研究者が18歳未満の若年介護者を指し、こう呼んでいます。</p> <p>子どもが家庭内でそうした状況に置かれるのは、介護の担い手不足や、経済的な苦境などが原因とされますが、なかには行政の相談先を訪れず、自力で家事や家族のケアをする例もあると言います。このために自分がやりたいこと、学びたいことを断念する人も多く、学習機会や人生経験の不足が、彼らの人生に大きく影を落とすことは、想像に難くありません。</p> <p>埼玉県では本年3月、家族を無償で介護する人の支援を定めた「埼玉県ケアラー支援条例」を全国で初めて制定しました。これに続く自治体も多く、北海道栗山町、静岡県浜松市も調査を始めました。</p> <p>ヤングケアラー問題は、日本の将来を担う子どもに関わる深刻な社会問題であり、公的に取り組まなければならない重要な課題と考えることから、次の5点について市長の考えを伺います。</p> <p>① ヤングケアラーについての基本的な認識と、支援の必要性について</p> <p>② ヤングケアラーとしての役割が子どもの生活に与える影響や問題点について</p> <p>③ ヤングケアラーを発見する機会を有すると思われる学校の役割について</p> <p>④ 社会の中でのヤングケアラーへの認知を高める取り組みの必要性について</p> <p>⑤ 本市におけるヤングケアラーの実態と問題把握のための調査の実施について。また、調査結果に基づく支援方針の策定について</p>	